

## 田無第四中学校及び柳沢中学校の生徒数変動への対応に関する検討について

### 田無第四中学校

#### 1 現況

田無第四中学校は、これまで概ね1学年5学級編制であったが、一時減少の後、2022年から増加に転じ、2023年から2026年まで、一時的に教室数の不足が生じる可能性があるとして試算している。

また、今後も全学年で少人数指導を継続していくことを考慮すると、更に前倒しとなり、2021年までに学校規模を確保するための対策を講じる必要がある。

#### 《現在の教室の配置状況》

田無第四中学校学校施設概要

1階		2階		3階		4階	
技術室（木工）	1	家庭科室（被服室）	1	図書室	1	教材室	1
技術室（金工）	1	準備室	4	第二美術室	1	普通教室（1-A）～（1-E）	5
家庭科室（調理室）	1	第一理科室	1	準備室	3	特別活動学習室	1
準備室	3	第二理科室	1	第一音楽教室	1	倉庫	1
保健室	1	第一美術室	1	第二音楽教室	1	便所	2
コンピュータールーム	1	陶芸室	1	教材室	1		
事務室	1	特別活動多目的ホール	1	水飲場	1		
放送室	1	教材室	1	普通教室（2-A）～（2-E）	5		
校長室	1	普通教室（3-A）～（3-E）	5	特別活動学習室	1		
職員室	1	特別活動学習室	1	倉庫	1		
給湯室	1	便所	2	倉庫	1		
印刷室	1			便所	2		
更衣室	1						
PTA室	1						
用務室	1						
相談室	2						
倉庫	2						
便所	2						
だれでもトイレ	1						

- 普通教室として使用できる教室は現状で15教室である。（現在上限に達している）
- 現在、全学年で少人数展開指導を行っているため、**普通教室（15教室）+3教室=計18教室**が必要である。

#### 2 学級数の推移

##### 《現状》

【学級数の推移（予想）】

学校名	学年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
田無第四中	1	5	5	6	7	6	6	7	6	6	6	7	5	5
	2	5	4	5	5	6	6	6	6	6	5	5	6	5
	3	5	5	4	5	5	6	6	6	6	6	5	5	6
	計	15	14	15	17	17	18	19	18	18	17	17	16	16

##### 《学校選択制度の受入制限をした場合》

田無第四中学校の生徒数の増加への対応を行うにあたり、学校選択制度の受入制限（受入枠0とした場合）を行った場合の推計は、以下のとおりとなる。

【学級数の推移（予想）】

学校名	学年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
田無第四中	1	5	5	6	6	6	6	6	6	5	5	6	5	4
	2	5	4	5	5	5	5	5	6	5	5	5	5	4
	3	5	5	4	5	5	5	5	5	6	5	5	5	5
	計	15	14	15	16	16	16	16	17	16	15	16	15	13

学校選択制度の受入制限により、最大 19 学級（必要用教室数：19 教室＋3 教室＝22 教室）になるところを、17 学級（必要用教室数：17 教室＋3 教室＝20 教室）にまで抑制することができるが、現状で使用可能な教室は少人数展開指導の教室と合わせて 18 教室であるため、**2 教室が不足**することとなる。

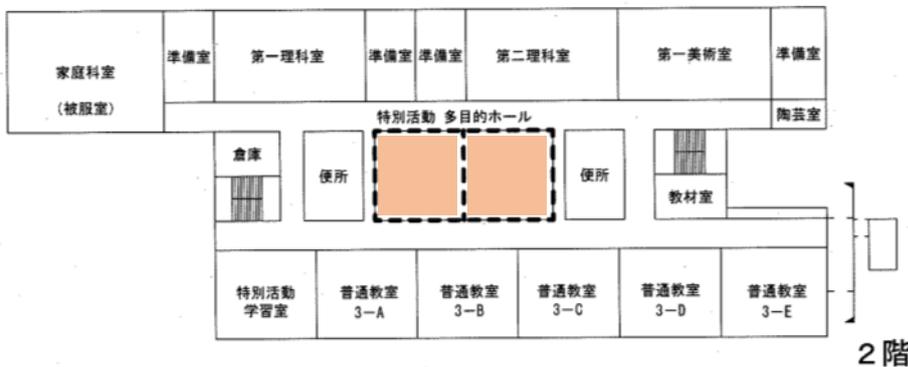
このように、田無第四中学校の教室数が今後不足していくことについて、以下のとおり方策の検討を行う。

### 3 方策の検討

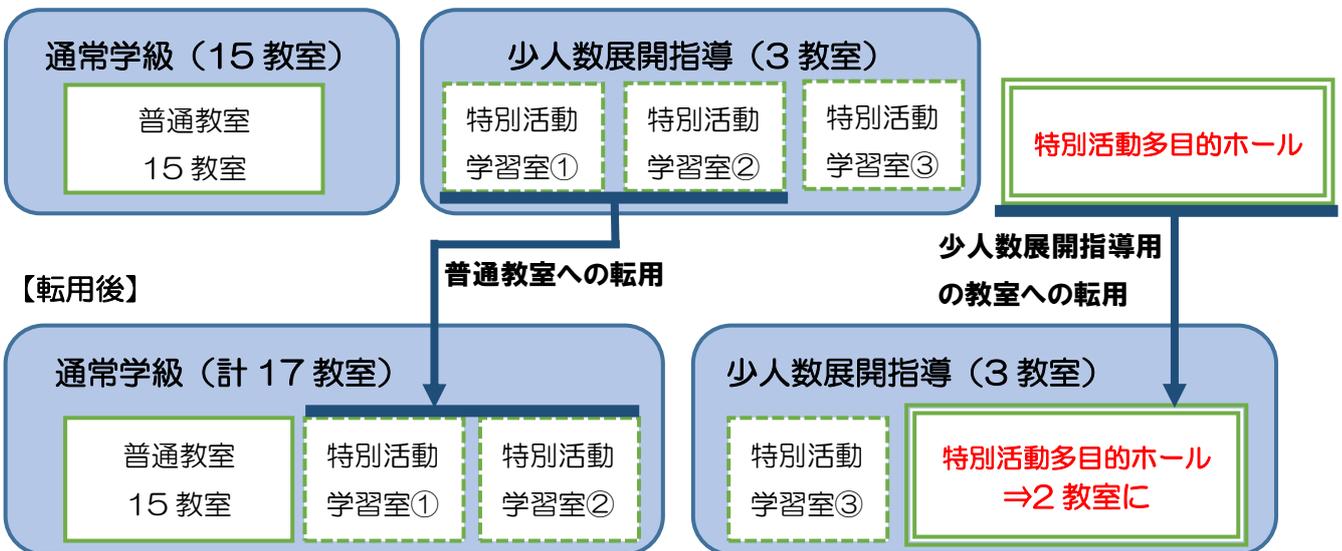
#### (1) 2階特別活動多目的ホールの転用

2階の特別活動多目的ホールを、少人数展開指導の教室として転用した場合、2 教室分を確保することができる。

しかし、外に面した窓がないことから、少人数展開指導の教室としての使用に限られる。



#### 【現状】



2階の特別活動多目的ホールを少人数指導教室に転用改修することで、普通教室として使用できる教室が 17 教室となり、現在試算している最大 17 学級を現地施設で対応できることになる。

#### 4 考え方の整理

○学校選択制度の受入制限と 2 階の多目的ホールの転用改修をセットで行うことで、現在試算している最大 17 学級に対応することができるようになり、現行施設での対応が可能となる。

○増築については、十分なスペースの確保が難しい状況であり、また、部活動や学校生活への影響が大きい。

## 1 現況

柳沢中学校は、これまで概ね1学年3学級編制であったが、今年度から2学級となる学年が出現し、2026年には全学年2学級編制となる可能性がある。

## 2 今後の推移

### 《現状》

【学級数の推移（予想）】

学校名	学年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
柳沢中	1	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6

田無第四中学校が大規模化する一方で、隣接する柳沢中学校は小規模化が懸念される中学校であるため、将来的な学校規模の確保が課題となっている。

## 3 方策の検討

### （1）魅力ある学校づくり

柳沢中学校は生徒数が少ないものの、適正規模である2学級以上を保っていることから、今後は小規模校のメリットを十分に活かし、魅力ある学校づくりに向けた更なる取組の検討が必要である。

#### 《小規模校のメリット》

- ・生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
- ・学校行事や部活動において、生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。
- ・生徒相互の人間関係が深まりやすい。
- ・異学年間の縦の交流が生まれやすい。

#### 《メリットを活かす取組の例》

- ・授業でのきめ細かな指導や放課後や長期休業中の補習等を徹底し、全員に一定レベルの基礎学力をつける。
- ・通常個別指導の徹底が難しいといわれる教育活動（外国語の発音指導等）でのきめ細かな指導の実施
- ・総合的な学習の時間などでの個に応じた学習課題の設定
- ・意図的に全員に様々な役職を経験させる

### （2）開かれた学校づくり

これまでの意見交換の中では、「柳沢中学校の状況が分からない」など、地域などに学校活動の情報発信が不足しているとの意見が多かった。今後は、生徒、保護者、地域などが連携した取組を進めることで、地域コミュニティの拠点としてのイメージを向上させることが必要である。

### 《取組の例》

- 子ども、保護者、地域と合同イベントの開催
- 小学校・高校・大学などと連携した取組

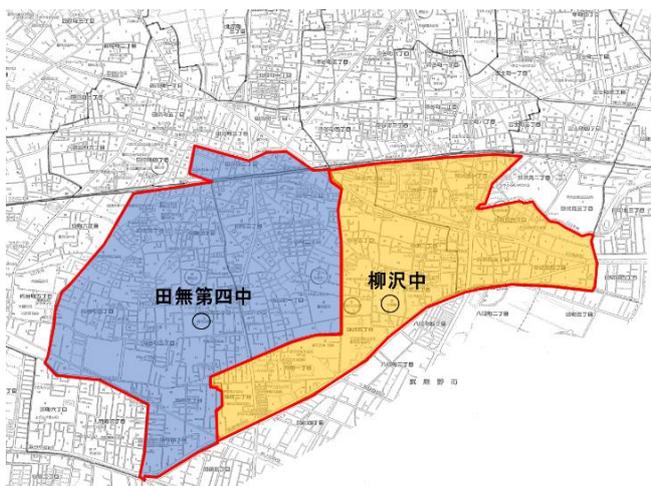
### (3) 生徒の流出への対策

柳沢中学校の生徒数が少なく部活動に制約が生じていることなどの理由により、地域外の中学校への流出が多いことから、必要に応じて学校選択制度の受入枠の制限を含めた検討も必要と考えられる。

## 4 考え方の整理

- 小規模校のメリットを十分に活かした指導方針を構築することが必要である。
- 学校、子ども、保護者、地域などと連携した取組を行い、開かれた学校づくりに努める。
- 将来的な生徒数推計を検証しつつ、必要に応じて学校選択制度における生徒の流出を抑制することも必要である。

## 現地施設での対応が難しい場合の通学区域の変更



### 《これまでの経緯》

平成 13 年度より指定校変更特例措置を実施し、旧市境を中心に一定の配慮がなされた後、平成 23 年 4 月より柳沢中学校通学区域の一部（新町 3・4 丁目が田無第四中学校、新町 5・6 丁目が田無第一中学校）が変更された経緯がある。

### 《通学区域の変更をする上での留意事項》

通学区域を変更するとした場合、学校選択や指定校変更の申立て件数の割合は変化する可能性がある。また、私学等の進学率は景気の変動に伴い変動する可能性がある。

### 《通学区域変更に関する考察》

生徒数の推計では、今後、数年間は生徒数が増加するものの、その後は緩やかに減少することが見込まれていることから、可能な限り現地施設での対応を行うことが周辺への影響が少ないと考えられる。なお、通学区域の見直しの視点について、以下のとおり項目立てをした。

- 通学区域変更は、子どもや保護者を始め、周辺地域の状況や地域コミュニティへの影響が大きいことから、可能な限り現地施設での対応が望ましいと考えられるが、その対応が難しい場合には通学区域の変更も含めた検討が必要となる。
- 一定程度のバランスがとれるようにするには、向台小又は柳沢小の一部地域の見直しを行うこととなり、現在の小学校から中学校への進学が 1 校であったところが、2 校に分割されることで複雑化する。
- 柳沢小学校全域を柳沢中学校への進学に変更した場合、田無第四中学校が現行の規模より縮小し、柳沢中学校の規模が拡大することとなり、柳沢中学校の少人数指導の対応等が難しい状況が懸念される。

## 考え方の整理

見直しの視点を踏まえ、通学区域の見直しを行う場合のメリット、デメリットについて、以下のとおり整理した。

### 通学区域の見直しを行う場合

#### (メリット)

- ・両校の一定の学校規模を保つことができるようになる。
- ・一定程度の学校規模を確保することで、教育活動や部活動などにおいて、学校運営のバランスがよくなる。

#### (デメリット)

- ・一定程度のバランスをとるには、小学校から中学校への進学の流れが分散化する。
- ・ご家庭、児童・生徒、周辺地域、地域コミュニティへの影響が大きい。

### 通学区域の見直しを行わず、その他の方策で対応とした場合

#### (メリット)

- ・田無第四中学校の学校選択制度の受入制限と施設の転用改修をセットで行うことで、現在試算している学級数での対応が可能となり、周辺地域や地域コミュニティへの影響が小さい。
- ・小学校から中学校への進学の流れが変わらず、ご家庭や子どもへの影響が少ない。

#### (デメリット)

- ・外に面した窓のない多目的ホールを少人数展開指導の教室として使用することになり、学びやすい環境に改善するためには一定程度の経費がかかる。
- ・それぞれの学校において、生徒数に応じた指導体制や学校運営上の工夫が必要となる。